

①施策の目的等

施策の名称	施策1 県民の総力を結集できる行政の推進
目的	対話を重視し、双方向の情報共有を進めながら、県民の声がよく県政に反映できる体制を整えるとともに、県民・企業・NPOなどとの幅広い協働を進めることにより、県民が主体的に地域づくりに参画する総力結集型の行政を推進します。

②成果参考指標の目標（実績）と施策の現状、及びその評価

数値目標	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	数値目標	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
県の広報に対する満足度	目標値		60.0	60.0	60.0	60.0	%	協働経験のある県職員数	目標値		875.0	1005.0	1135.0	1262.0	人
	取組目標値								取組目標値						
	実績値	52.8	55.9						実績値	745.0	772.0				
	達成率	-	93.2	-	-	-			達成率	-	88.3	-	-	-	
定性目標	目標値						%	協働経験のある県職員数	目標値						%
	取組目標値								取組目標値						
	実績値								実績値						
	達成率	-	-	-	-	-			達成率	-	-	-	-		
平成28年度～平成31年度															
成果参考指標の実績等の補足説明（任意記載）															

③評価時点での施策目的に対する現状

評価時点で施策目的に対する現状 (客観的事実・データなどに基づいた施策の現状や取組状況)	①H28広報活動に対する県民の満足度は、前年度より3.1%向上。リメンバーしまねの会員数は547人増加し22,102人。知事広聴会回数は横ばい、県政世論調査・しまねwebモニターの回答率は微減。 ②公文書公開請求は883件で公共事業の工事設計書等のHPによる情報提供開始に伴い前年度より減。歴史的公文書利用請求は43件456冊で前年度より大幅増。情報公開・個人情報保護サイトでのアクセス数は14,971件で微増。窓口での情報提供件数は1,996件で減少傾向。個人情報開示請求件数は39件で横ばい傾向。 ③地域活性化を推進するH28優良モデル創出事業の実績は10件で目標達成。地域において様々な事業構想や先鋭的の事業を試行実施。 ④協働経験のある県職員数は微増。協働推進員研修参加者数は倍増。各所属の協働事業実施数は約8%増加。
---	--

④総合的な評価

評価時点での総合的な評価 A:順調に進んでいる B:概ね順調に進んでいる(見直す点がある) C:あまり順調に進んでいない	判断	その理由
	B	①広報は、圏域バランスや各年代層を意識した情報提供に努めており、広報活動に対する満足度やリメンバーしまねの会員数の増加など県政への関心度の向上や、県の認知度向上につながっている。 県政世論調査の回答率は前年度に比べ8%程度減少した。しまねwebモニターの回答率も前年度に比べ1%減少している。 ②公文書公開、窓口やHPによる行政資料の提供、情報公開の仕組みを適切に運用することにより、県民への情報提供を迅速かつ的確に行った。 ③地域活性化を推進するモデル事業は順調に進んでおり、移住・定住促進のための空き家の活用や、地域の子どもの地域活動への参加を促す支援事業など、モデル事業をヒントにした取組みが県内各地に広がりつつある。 ④県の各所属の協働事業は増加傾向にあるが、県職員の協働への参加を増やすため、協働に対する理解をさらに高めていく必要がある。

⑤課題の認識

(1)平成31年度末の施策目的の達成状況(予測) A:達成できる B:概ね達成できる C:達成は困難	判断	その理由(④の「判断」と異なる「判断」の場合のみ記載)
(2)施策の目的達成に向けての課題	B	①広報については、県西部・隠岐、若年層20～30代、50代の広報満足度向上。リメンバーしまねの新規登録や県外団員が参加しやすい環境づくり。Webモニターの若年層を含めた認知度の向上を図る。 ②情報提供制度の認知度と利便性は向上しており、各実施機関への県ホームページへの積極的な行政資料の情報提供が必要。 ③地域づくりの取組が低調な地域、団体への支援。優良モデル事業の横展開として、事業例や効果等の情報発信。 ④県行政への協働事業の事例収集に努め、研修や各所属の協働推進員による県職員の理解の向上。

⑥今後の取組みの方向性

課題解決に向けての今後の取組みの方向性	①県西部・隠岐の情報収集に努め、圏域バランスを考慮した広報に努める。リメンバーしまねでは継続団員と新規団員それぞれに応じた企画・コンテンツを充実させる。 県政世論調査は回答方法等について検討を行う。Webモニターは大学生等への参加の働きかけを強化し、若年層登録者を確保する。 ②積極的な行政資料の提供が求められることから、ニーズの高い行政情報は、ホームページへ掲載するよう各機関へ働きかけを行う。 ③地域課題解決に向けた施策立案のため、地域の実情をこれまで以上に把握し支援する。また、優良モデル事業などを広報ツールにより広く紹介し、意識啓発を促すとともに、事業例や効果等を情報発信していく。 ④県職員の県民協働による事業実施効果や必要性に対する理解をさらに促進するため、各所属で協働を進めるリーダーである協働推進員の研修参加を促す取組み(参加意欲を喚起する内容、時期、場所を検討)を行う。
---------------------	--

施策評価シート別紙2(事務事業一覧)

施策の名称	施策1 県民の総力を結集できる行政の推進		
-------	----------------------	--	--

(単位:千円)

	事務事業名	目的(意図)	前年度 事業費	今年度 事業費	所管課名
1	県政情報提供事業	テレビ・ラジオ・広報誌・ホームページなどを媒体として県政情報をリアルタイムにわかりやすく伝えることにより、県民の県政への関心を向上させる。	217,005	212,737	広報室
2	島根県の認知度向上対策事業	県外の人々に島根県の全国に誇れる歴史、文化、自然、特産品等をPRすることにより、県の認知度を高め、ひいては観光、物産などの産業振興やUターンなどの定住化を促進する。	26,993	29,613	広報室
3	広聴事業	聴取した県民意見を県の施策に反映することにより、県民サービスの向上を図る。	5,363	6,945	県民対話室
4	しまねの魅力広報事業	県内をはじめ国内外に向けて、島根の魅力や島根らしさを情報発信することにより、島根の認知度を向上させ、県民の誇りを醸成する。		25,000	広報室
5	公文書公開事務	知りたい情報を、島根県情報公開条例に基づき入手できる。	732	943	総務部総務課
6	歴史的公文書整理・保存事務	歴史的価値のある公文書を閲覧できるようにする。	10,468	12,092	総務部総務課
7	情報提供事務	県民センター・コーナーや県のホームページ等から行政資料等の情報を入手できる。	6,749	9,388	総務部総務課
8	個人情報の保護	個人情報を適正に取り扱われるようにする。	1,224	2,636	総務部総務課
9	地域の自主的・主体的活動への支援	地域の課題解決や活性化に資する取り組みを推進する。	38,754	52,558	しまね暮らし推進課
10	県民との協働のための環境づくり事業	NPO、企業等と行政の協働が進むようにする。	489	493	環境生活総務課
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
39					
40					